

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、付属施設、構築物、車両、器具及び備品 - 定額法

(3) 消費税等の会計処理

・消費税等の会計処理は税込方式により処理

3. 重要な会計方針の変更

・該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、一般財団法人 京都府民間社会福祉施設職員共済会である

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 拠点が作成する財務諸表等（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 殿城保育園拠点（社会福祉事業）

「保育所 殿城保育園」

「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基財・建物	19,924,282	0	1,678,087	18,246,195
基財・特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	20,924,282	0	1,678,087	19,246,195

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

・該当なし

8. 担保に供している資産

・該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基財・建物	84,751,900	66,505,705	18,246,195
建物	22,647,754	20,132,427	2,515,327
構築物	6,118,023	5,647,462	470,561
車両運搬具	396,067	396,064	3
工具器具備品	21,970,089	19,684,049	2,286,040
ソフトウェア	375,300	331,515	43,785
合計	136,259,133	112,697,222	23,561,911

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収補助金	171,955	0	171,955
合計	171,955	0	171,955

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

・該当なし

13. 重要な偶発事象

・該当なし

13. 重要な後発事象

・該当なし

14. その他

・該当なし